

A

第3章 国民の権利及び義務

日本国憲法

第16条 (請願権) 何人も、損害の救済、公務員の罷免、法律、命令又は規則の制定、廃止又は改正その他の事項に関し、平穩に請願する権利を有し、何人も、かかる請願をしたためにいかなる差別待遇も受けない。

請願権裁判
(VS 杉並区教委)
- 概略 -

・2017.10.23.

提訴

・原告 高嶋伸欣

○請願法

施行 昭和二三・五・三 (附則参照)

(昭和二三・三・三三)

第一条 (目的) 請願については、別に法律の定める場合を除いては、この法律の定めるところによる。
第二条 (請願の方式) 請願は、請願者の氏名 (法人の場合はその名称) 及び住所 (住所のない場合は居所) を記載し、文書でこれをしなければならぬ。
第三条 (請願書の提出) ① 請願書は、請願の事項を所管する官公署にこれを提出しなければならない。天皇に対する請願書は、内閣にこれを提出しなければならない。
② 請願の事項を所管する官公署が明らかでないときは、請願書は、これを内閣に提出することができる。
第四条 (提出先の誤った請願書の処置) 請願書が誤つて前条に規定する官公署以外の官公署に提出されたときは、その官公署は、請願者に正当な官公署を指示し、又は正当な官公署にその請願書を送付しなければならない。
第五条 (請願の処理) この法律に適合する請願は、官公署においてこれを受理し、誠実に処理しなければならない。
第六条 (差別待遇の禁止) 何人も、請願をしたためにいかなる差別待遇も受けない。
附則
この法律は、日本国憲法施行の日 (昭和二三・五・三) から、これを施行する。

杉並区教育委員会

委員長 馬場俊一 殿
教育長 井出隆安 殿

2014年10月8日

杉並区
高嶋伸欣
(琉球大学名誉教授)

請 願 書

杉並区教育委員会におかれては日ごろから杉並区に於ける教育活動の発展のため尽力されていることに敬意を表します。

本日、請願法に基づき以下のとおり請願いたします

請願事項

杉並区教育委員会による教科書採択権限の行使によって区内の公立中学校で2006年4月より2014年3月までの間、生徒たちに使用を義務付けていた社会科歴史的分野の教科書『改訂版・新しい歴史教科書』(扶桑社版)には、本文及び注記、図版説明等において数十か所の誤記が存在していることが明らかにされていたにもかかわらず、そのことが担当教員等に周知徹底されず、この間に同教科書で学んだ生徒は、事実と反する知識を与えられたまま卒業し、現在に至るも、何も事後指導等をされていない事態に対して、杉並区教育委員会の責任ある処置の実施を求める。

D

第6章 請願

○杉並区教育委員会会議規則

昭和44年12月12日
教委規則第25号

第33条 委員長に請願しようとするものは、委員の紹介により文書をもって請願の趣旨、提出年月日、請願者の住所及び氏名 (法人にあつては、その所在地、名称及び代表者の氏名) を記載し押印のうえ、教育長を逕じて委員会に提出しなければならない。

2 前項の紹介委員は、請願書に署名、押印しなければならない。

第34条 委員長は、請願があつたときは、会議で検討のうえ、その結果を教育長を経て請願者に通知しなければならない。



杉並区教育委員会事務局庶務課長

日ごろより、杉並区のエドゥケーショントラディショントゥキマシテ、ゴリョウ、ゴリョウヲイタダキ、セツニアリガトウゴザイマス。

今回の高嶋様からの請願につきましては、住所及び氏名の記載があったことから請願法に基づく請願として受理させていただきました。

請願の処理手続につきましては、請願法等に特段の定めがないことから、請願を受理する行政機関において具体的手続を定めるものと解し、委員の紹介によるものについては、杉並区教育委員会会議規則において、杉並区教育委員会の会議で検討するものとしております。一方、委員の紹介のないものにつきましては、いわゆる陳情として取扱うこととしています。

高嶋様からの請願につきましては、委員の紹介のない請願であったため、いわゆる陳情として検討いたしました。

その結果、2006（平成18年）年度から2013（平成25年）年度までの間に区立中学校で使用していた社会科教科書の記述についてですが、通常、訂正を要する場合、発行者は教育委員会等に通知することとなっております。ご指摘の教科書については、これまで訂正の通知がございませんし、文部科学省が教科書の記述等に重大な誤りがあった場合に行う当該発行者への訂正の勧告につきましても、行われておりません。

教科書採択については、法律に基づき、適正かつ公正に行われておりますので、ご理解くださるようお願いいたします。

市民活動理由に「発注中止」

「国が威嚇」賠償命令

東京高裁

建設コンサルタント会社の元社長が、仕事とは無関係の市民活動を理由に国土交通省の幹部から「公共事業の発注を中止する」と脅され、取締役辞任に追い込まれたなどとして、国に損害賠償を求めた訴訟の控訴審判決が10日、東京高裁であった。野山宏裁判長は、「民間企業への威嚇」だと判断し、請求を棄却した一審・東京地裁判決を変更し、国に約530万円の賠償を命じた。

判決によると、元社長の男性は、東京湾に海上要塞として造られた人工島「海堡」の保存活動をする団体に所属。2010年に国が海堡の一部を取り壊したことを知り、国土交通省関東地方整備局に保存を求める要望書を提出した。同整備局幹部が別の取締役を呼び出して「国の事業を発注しない」と迫り、男性は取締役の辞任に追い込まれたという。判決は、国交省幹部の対応を「民間企業の経営や個人の進退に対する、法律に基づかない介入」と指摘

「請願権」を保障した憲法16条にも違反するとして、国交省は「今後の対応は判決を精査し検討する」としている。（北沢拓也）

享月 日 年 月

2019年(平成31年)4月11日(木)